

## 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 ジョルダン株式会社  
コード番号 3710

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 岩田 一輝

TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	2,321	21.3	588	36.8	598	38.1
17 年 9 月期	1,913	37.5	430	45.6	433	43.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	321	29.7	61 18		20.2	29.8	25.8
17 年 9 月期	247	64.7	44 40		18.6	26.1	22.7

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月期 5,252,667 株 17 年 9 月期 5,253,447 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

#### (2) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	2,177	1,733	79.6	329 97
17 年 9 月期	1,843	1,447	78.5	272 79

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月期 5,252,667 株 17 年 9 月期 5,252,667 株  
期末自己株式数 18 年 9 月期 2,333 株 17 年 9 月期 2,333 株

### 2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,245	295	165
通期	2,640	645	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 68 円 54 銭

### 3. 配当状況

(単位: 百万円未満切捨)

	1 株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
17 年 9 月期				4	4	21	9.0	1.5
18 年 9 月期				6	6	31	9.8	2.0
19 年 9 月期(予想)				7	7			

(注) 18 年 9 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,136,886		1,271,957		135,071	
2 受取手形		—		2,142		2,142	
3 売掛金	※1	354,213		429,501		75,287	
4 製品		85		162		76	
5 原材料		933		323		△610	
6 前渡金		2,215		7,750		5,535	
7 繰延税金資産		77,681		54,337		△23,343	
8 短期貸付金		—		30,000		30,000	
9 その他		7,879		9,518		1,639	
10 貸倒引当金		△1,070		△1,300		△230	
流動資産合計		1,578,825	85.6	1,804,394	82.9	225,569	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		8,538		7,148		△1,390	
減価償却累計額		2,348	6,190	2,228	4,919	△119	△1,270
(2) 車両運搬具		3,627		4,129		501	
減価償却累計額		2,168	1,458	548	3,580	△1,620	2,121
(3) 工具器具備品		79,772		79,141		△630	
減価償却累計額		39,959	39,813	49,619	29,522	9,660	△10,291
有形固定資産合計			47,462		38,022		△9,439
2 無形固定資産							
(1) 特許権			4,791		3,541		△1,249
(2) ソフトウェア			35,505		46,922		11,416
(3) 電話加入権			1,079		1,079		—
無形固定資産合計			41,376		51,543		10,166
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,240		32,990		9,750
(2) 関係会社株式			27,000		106,866		79,866
(3) 敷金保証金			99,246		123,288		24,041
(4) 繰延税金資産			26,397		20,790		△5,607
投資その他の資産合計			175,884	9.5	283,935	13.0	108,050
固定資産合計			264,723	14.4	373,501	17.1	108,777
資産合計			1,843,549	100.0	2,177,896	100.0	334,346

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		106,647		133,269		26,622	
2 未払費用		36,022		37,911		1,888	
3 未払法人税等		136,056		144,999		8,943	
4 未払消費税等		17,293		19,999		2,706	
5 前受金		18,972		29,826		10,853	
6 預り金		2,356		3,818		1,462	
7 賞与引当金		60,000		45,800		△14,200	
8 役員賞与引当金		—		15,000		15,000	
9 返品調整引当金		16,671		11,530		△5,141	
10 その他		2,177		2,514		337	
流動負債合計		396,195	21.5	444,669	20.4	48,473	
負債合計		396,195	21.5	444,669	20.4	48,473	
(資本の部)							
I 資本金	※2	277,375	15.1	—	—	△277,375	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		284,375		—		△284,375	
資本剰余金合計		284,375	15.4	—	—	△284,375	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		3,600		—		△3,600	
2 別途積立金							
(1) 別途積立金		20,000		—		△20,000	
3 当期末処分利益		863,192		—		△863,192	
利益剰余金合計		886,792	48.1	—	—	△886,792	
IV 自己株式	※3	△1,188	△0.1	—	—	1,188	
資本合計		1,447,353	78.5	—	—	△1,447,353	
負債資本合計		1,843,549	100.0	—	—	△1,843,549	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	277,375	12.7		277,375
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		284,375		284,375	
資本剰余金合計			—	284,375	13.1		284,375
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,600		3,600	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		20,000		20,000	
繰越利益剰余金		—		1,149,065		1,149,065	
利益剰余金合計			—	1,172,665	53.8		1,172,665
4 自己株式			—	△1,188	△0.0		△1,188
株主資本合計			—	1,733,226	79.6		1,733,226
純資産合計			—	1,733,226	79.6		1,733,226
負債純資産合計			—	2,177,896	100.0		2,177,896

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※2		1,913,447	100.0		2,321,715	100.0	408,267	
II 売上原価	※3								
1 期首製品たな卸高		69			82		13		
2 当期製品製造原価		492,555			483,411		△9,144		
3 ソフトウェア償却費		19,081			22,156		3,074		
4 当期商品仕入高		467,474			624,275		156,801		
合計		979,180			1,129,925		150,744		
5 期末製品たな卸高		85	979,095	51.2	159	1,129,766	48.7	73	150,671
売上総利益			934,352	48.8		1,191,949	51.3		257,596
返品調整引当金戻入額			16,685	0.9		16,671	0.7		△14
返品調整引当金繰入額			16,671	0.9		11,530	0.5		△5,141
差引売上総利益			934,366	48.8		1,197,090	51.6		262,723
III 販売費及び一般管理費	※1,3		503,813	26.3		608,283	26.2		104,470
営業利益			430,553	22.5		588,806	25.4		158,252
IV 営業外収益									
1 受取利息		12			106		94		
2 受取配当金		950			7,500		6,550		
3 受取事務代 hands 手数料	※2	1,942			1,942		—		
4 雑収入		276	3,181	0.2	452	10,001	0.4	175	6,819
V 営業外費用									
1 雑損失		13	13	0.0	0	0	0.0	△12	△12
経常利益			433,721	22.7		598,807	25.8		165,085
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	—			48		48		
2 固定資産除却損	※5	252			3,037		2,784		
3 投資有価証券評価損		6,749			6,133		△616		
4 減損損失		—	7,002	0.4	847	10,065	0.4	847	3,063
税引前当期純利益			426,719	22.3		588,741	25.4		162,021
法人税、住民税 及び事業税		184,163			238,406		54,243		
法人税等調整額		△5,210	178,952	9.4	28,951	267,357	11.5	34,161	88,404
当期純利益			247,767	12.9		321,384	13.9		73,617
前期繰越利益			615,424			—			—
当期末処分利益			863,192			—			—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		34,925	6.8	30,235	5.9	△4,690
II 労務費	※2	197,582	38.4	179,061	34.7	△18,521
IV 経費	※3	282,146	54.8	305,932	59.4	23,786
当期総製造費用		514,654	100.0	515,229	100.0	574
他勘定振替高	※4	22,099		31,818		9,718
当期製品製造原価		492,555		483,411		△9,144

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。</p> <p>※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 30,186千円</p> <p>※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 32,015千円 情報使用料 178,568千円 地代家賃 23,894千円 減価償却費 8,722千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,099千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 13,133千円</p> <p>※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 26,993千円 情報使用料 192,544千円 地代家賃 26,778千円 減価償却費 9,749千円</p> <p>※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 31,818千円</p>

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			863,192
II 利益処分額			
1 配当金		21,010	
2 取締役賞与金		14,500	35,510
III 次期繰越利益			827,681

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による 取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日残高 (千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。  (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 売掛金	29,642千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 35,077千円 短期貸付金 30,000千円
※2	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 19,000,000株 普通株式 5,255,000株	_____
※3	自己株式の保有数 普通株式	2,333株	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 42,600千円		役員報酬 47,100千円
	給与手当 100,401千円		給与手当 128,567千円
	賞与引当金繰入額 29,814千円		賞与引当金繰入額 12,079千円
	_____		役員賞与引当金繰入額 15,000千円
	通信費 27,450千円		通信費 32,311千円
	広告宣伝費 63,570千円		広告宣伝費 93,315千円
	減価償却費 6,948千円		減価償却費 8,801千円
	地代家賃 22,588千円		地代家賃 28,137千円
	貸倒引当金繰入額 1,070千円		貸倒引当金繰入額 1,300千円
	支払手数料 80,001千円		支払手数料 106,447千円
	販売費に属するおおよその割合 70%		販売費に属するおおよその割合 70%
	一般管理費に属するおおよその割合 30%		一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2	関係会社に対する取引高	※2	関係会社に対する取引高
	売上高 72,176千円		売上高 94,583千円
	受取事務代行手数料 1,942千円		受取事務代行手数料 1,942千円
			受取配当金 70,000千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	57,567千円		35,283千円
	_____	※4	固定資産売却損の内容
			車両運搬具 48千円
※5	固定資産除却損の内容	※5	固定資産除却損の内容
	工具器具備品 252千円		建物 2,161千円
			原状復帰費用 876千円
			合計 3,037千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

リース取引関係

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

有価証券関係

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,559千円 賞与引当金 27,058千円 研究開発費損金不算入額 58,624千円 製品廃棄損 90千円 返品調整引当金 6,783千円 その他 1,961千円 繰延税金資産合計 104,078千円 繰延税金資産純額 104,078千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,833千円 賞与引当金 20,597千円 研究開発費損金不算入額 37,082千円 製品廃棄損 89千円 返品調整引当金 4,691千円 その他 2,833千円 繰延税金資産合計 75,127千円 繰延税金資産純額 75,127千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.16% その他 △2.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.94%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.94% その他 0.61% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.41%

## 1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	272円79銭	329円97銭
1株当たり当期純利益	44円40銭	61円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	1,733,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末純資産額 (千円)	—	1,733,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	5,252

### 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	247,767	321,384
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,267	321,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,500	—
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	14,500	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,253	5,252

## 重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

2. 役員の変動（平成18年12月22日予定）

(1) 新任取締役候補

取締役 奥山 至

取締役 塚田 武典

（注）新任取締役候補者 奥山 至、塚田 武典の両氏は、会社法第2条第15号に定める  
社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

取締役 山野井 さち子

取締役 大和田 直 義

取締役 武 部 敬 次

取締役 岩 田 一 輝

(3) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 小坂田 篤